

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	農業安全課	職	課長	氏名	紺野 欽一
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策	食品の安全・安心の確保	食品の適正表示率	%	100 (H26)	98.8 (H25)	(H26)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策	課題1	食品の表示の適正化	食品の適正表示率(再掲)	%	100 (H26)	98.8 (H25)	(H26)	1:食品表示適正化事業	食品事業者	2,743		
								2:米トレーサビリティ制度推進事業	米販売業者	385		
	課題2	特定家畜伝染病の予防	高病原性鳥インフルエンザの発生件数	件	0 (H26)	0 (H25)	(H26)	高病原性鳥インフルエンザ予防対策事業	家さん飼養農家	7,017		
			口蹄疫の発生件数	件	0 (H26)	0 (H25)	(H26)	口蹄疫対策事業	偶蹄類飼養者	990		
			特定家畜伝染病の発生件数	件	0 (H26)	0 (H25)	(H26)	畜産農場防疫環境整備事業	畜産農家	4,100		
課題3	鳥獣害の防止	鳥獣(イノシシ)による農作物の被害額の減少	千円	対前年度比△ (H26)	49,777 (H25)	(H26)	鳥獣害防止対策事業	対策協議会	79,953			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	食品表示適正化事業	事業開始年度	14	事業終了予定年度		作 組 織	農業安全課
		根拠法令 ・計画等	JAS法	成 職・氏名	課長補佐 田中 弘樹	者 電話番号	076 - 225 - 1626 内線 4710

**事業の背景・目的**

「食」の安全・安心に寄与するため、食品事業者等に対するJAS法等の表示制度について普及啓発を図るとともに、生鮮食品や加工食品の表示調査(原産地等)及び県産米の袋詰め米穀に対するDNA鑑定による監視指導を行う。

平成24年度に発生した県内加工食品製造業者による原料原産地の不適正表示事案を受け、平成26年度は平成25年度に引き続き加工食品製造業者に対する調査及び監視指導を強化して実施する。

- 事業の概要**
- 1 事業内容
- (1) 普及啓発
- ① 食品表示に関するセミナー・研修会等の開催
    - ・対象者：食品製造業者、食品販売業者などの事業者、一般消費者等
    - ・対象予定者数：年間のべ2,000人(40回程度開催)
  - ② 食品表示に関する相談への対応
    - ・相談件数:300件程度
- (2) 監視・指導
- ① 食品表示調査
    - ・生鮮食品の小売業者(100事業者):消費者団体へ委託
    - ・生鮮食品の中間流通業者(50事業者):県実施
    - ・加工食品の製造業者(県実施:80事業者、消費者団体への委託:100事業者)
    - ・農産物直売所:24施設
    - ・輪島朝市:2回
    - ・近江町市場:1回
  - ② DNA分析による県産の袋詰米穀の品種判別調査(32点)
    - 小売店で販売されている袋詰米穀を買い上げ、農林総合研究センターでDNA分析
  - ③ その他、「食品表示110番」

2 事業主体 石川県 (一部委託)

**これまでの見直し状況**

- ・16年度までは、表示実態調査について緊急地域雇用特別交付金を活用していたが、17年度は、当該事業の終了に伴い、調査対象を重点化するとともに、一部を県職員で実施することとした。
- ・18年度:食品表示モニター設置事業を本事業に統合。
- ・20年度:加工食品製造業者への普及、監視指導を強化。
- ・22年度:輪島朝市・近江町市場をはじめとする観光施設への巡回指導を強化。
- ・24年度:食品表示モニター事業を廃止  
米のDNA鑑定による監視指導を本事業に統合
- ・25年度:加工食品製造業者に対する調査、監視指導を強化。

施策・課題の状況						
施策	食品の安全・安心の確保				評価	
課題	食品の表示の適正化					
	指標	食品の適正表示率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	100.0	97.7	99.0	99.8	98.8	

事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	3,040	2,235	1,886	2,743	2,743
	決算	2,822	1,494	1,341	2,334	
一般財源	予算	3,040	2,235	1,886	2,743	2,743
	決算	2,822	1,494	1,341	2,334	
事業費累計		55,717	57,211	58,552	60,886	63,629

評価	
項目	評価
事業の有効性	左記の評価の理由
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性	左記の評価の理由
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 米トレーサビリティ制度推進事業	事業開始年度	14	事業終了予定年度		作 組 織	農業安全課	
	根拠法令 ・計画等	米トレーサビリティ法			成 職・氏名	課長補佐 田中 弘樹	
					者 電話番号	076 - 225 - 1626 内線 4710	

**事業の背景・目的**

平成23年7月に完全施行された「米トレーサビリティ法」によって、米穀等を取り扱う事業者(生産者、流通業者、加工製造業者、小売業者、外食店等)においては、①取引記録の作成・保存(H22.10施行)、②米の産地表示(産地伝達)(H23.7施行)が義務づけられている。

流通販売経路の多様化が進む中、主食である米に対する消費者の関心は高く、研修会等を通じた普及啓発活動及び巡回調査・監視指導の実施により、米穀等の適正な流通と産地伝達の適正化を図る。

**事業の概要**

1 事業内容

(1) 普及啓発  
新たに飲食店等を開業する事業者等を対象に、米トレーサビリティ制度の普及啓発を図る。

① 米トレーサビリティ制度に関する研修会の開催  
(対象者)  
食品事業者、直売を行う生産者等 (計10回程度)

② 新規開業者(飲食店等)に対する普及啓発  
・石川県米穀販売商業組合への委託  
(委託内容)  
新規開業店等に対し、パンフレット、産地情報伝達グッズ等の配布による普及啓発

(2) 巡回調査及び監視指導  
米トレーサビリティ制度の対象事業者を巡回調査し、適正な対応がとられているか確認する。  
(対象者)  
生産農家、流通業者、加工製造業者、旅館・ホテル、飲食店等 (計150事業者)  
※ 前年に不備のあった事業者 = 継続指導対象として監視指導を続ける  
(調査内容)  
米の産地表示、米の取引記録等の適正な管理 等

2 事業主体 石川県(一部委託)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	食品の安全・安心の確保					評価
課題	食品の表示の適正化					
	指標	食品の適正表示率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	100.0	99.0	99.8	99.0	98.8	
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算		700	950	513	385
	決算		634	625	389	
一般財源	予算		700	950	513	385
	決算		634	625	389	
事業費累計			634	1,259	1,648	2,033
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性		(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)				
今後の方向性						
		(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 高病原性鳥インフルエンザ予防対策事業	事業開始年度: H17	事業終了予定年度:	作 組 織: 農業安全課
	根拠法令 ・計画等	家畜伝染病予防法	成 職・氏名: 課長補佐 植田 寿美
			者 電 話 番 号: 076 - 225 - 1649 内線 4713

**事業の背景・目的**  
 平成16年1月に79年ぶりに国内で発生した高病原性鳥インフルエンザに対して、県としては平成17年度に、野鳥等による鶏舎内への鳥インフルエンザウイルスの侵入リスクを除去すべく、防鳥ネットの整備、平成18～19年度には車両等による農場敷地内へのウイルスの侵入リスクを除去するため、敷地出入口に消毒ゲート等の整備に係る助成を行ってきたところである。  
 その後、平成19年1月～2月にかけて宮崎県と岡山県で、平成21年2月～3月にかけて愛知県で、平成22年11月以降、9県24農場で、また平成26年4月には熊本県で高病原性鳥インフルエンザが発生していることから、県内での発生が危惧されている。  
 そこで県としては、県内の1,000羽以上の全ての養鶏場(23戸)及び100羽以上1,000羽未満の小規模養鶏場について、発生予察のための検査(ウイルス検査及び抗体検査)を実施するとともに、本病の防疫対応を強化するため、地域防疫会議の開催、防護服の備蓄等、本病の予防対策を総合的に推進する。

- 事業の概要**
- 1 事業内容
- (1) 鳥インフルエンザ発生予察のための検査を強化する。
    - ・定点モニタリング: 県内の1,000羽以上を飼育する養鶏農家(23戸)のうち6戸を対象に年12回実施
    - ・強化モニタリング: 定点モニタリングを除く1,000羽以上を飼養する全ての養鶏場、及び100羽以上1,000羽未満の養鶏場を対象に実施
  - (2) 関係機関の連携を強化し、迅速な防疫活動を確保するため、地域防疫会議を開催する。(県内を農林総合事務所単位で5地域に区分する。)
  - (3) 本病発生時の初動防疫を迅速に行うため、防疫資材を備蓄する。
- 2 事業主体 石川県(家畜保健衛生所、農林総合事務所)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	食品の安全・安心の確保					評価	
課題	特定家畜伝染病の予防						
指標	高病原性鳥インフルエンザの発生件数					単位	件
目標値	現状値						
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	0	0	0	0	0	0	
事業費							
(単位: 千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
事業費	予算 3,922	3,836	4,965	5,501	7,017		
	決算 5,303	9,972	4,671	5,501			
一般	予算 3,601	3,326	2,658	2,768	3,254		
	決算 4,982	4,305	2,363	2,768			
財源	決算 4,982	4,305	2,363	2,768			
事業費累計	16,944	26,916	31,587	37,088			
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 口蹄疫対策事業	<b>事業開始年度</b> H23	<b>事業終了予定年度</b>	<b>作 組 織</b> 農業安全課
	<b>根拠法令 ・計画等</b> 家畜伝染病予防法		<b>成 職・氏名</b> 課長補佐 植田 寿美
			<b>者 電話番号</b> 076 - 225 - 1649 内線 4713

**事業の背景・目的**

口蹄疫が万一、本県で発生した場合に、平成22年7月に策定した「石川県口蹄疫防疫対策マニュアル」に沿った迅速かつ確実な防疫措置を実施するための体制の整備を図るとともに、防疫作業の理解を目的とした訓練を実施する。また、隣県と情報交換を行い、発生時に備える。

**事業の概要**

1 事業内容

(1)防疫体制整備

- ・ 発生農場からの画像等のデータ送信体制の整備
- ・ 防疫訓練の実施

(2)防疫体制の充実

- ・ 県境防疫会議への出席
- ・ 県内防疫体制確認

2 事業主体 石川県

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	食品の安全・安心の確保					<b>評価</b>
<b>課題</b>	特定家畜伝染病の予防					
<b>指標</b>	口蹄疫の発生件数				<b>単位</b>	件
<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
0	0	0	0	0	0	
事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費 予算		1,000	1,028	914	990	
一般 決算		839	1,028	914		
財源 予算		442	332	338	288	
財源 決算		362	332	338		
<b>事業費累計</b>	0	839	1,867	2,781	3,771	
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性						
今後の方向性						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 畜産農場防疫環境整備事業	事業開始年度: H25	事業終了予定年度:	作組織: 農業安全課 成職・氏名: 課長補佐 植田 寿美 者電話番号: 076 - 225 - 1649 内線 4713
	根拠法令・計画等: 家畜伝染病予防法		

**事業の背景・目的**  
 平成22年度における宮崎県の口蹄疫及び冬季における高病原性鳥インフルエンザの発生を受け、平成23年度に「家畜伝染病予防法」の改正が行われた。  
 法改正(H23.4.1)において、新たに発生予防対策として、「飼養衛生管理基準」(H23年10月1日施行)が定められた。これは家畜飼養者の発生予防対策の義務を定めたものであり、飼養者におけるこの取組を強化するため、国は「消費・安全対策交付金」において農場バイオセキュリティの向上に係る経費を計上した。  
 家畜飼養者による発生予防を強化するためには、地域における連携を図ることが重要であり、県はこの制度を活用し、県内全域で発生予防体制を構築し、地域一体となった防疫体制を強化する。

**事業の概要**  
 1 畜産農場防疫環境整備協議会の開催  
 (協議会の目的)  
 石川県における鳥インフルエンザ、口蹄疫等の発生を予防するため、地域一体となった取組について、必要な対策を講ずる。  
 (参集範囲)  
 県畜産協会、県酪農業協同組合、養豚協会、養鶏協会、全農石川、県等

2 地域一体となった取組  
 上記の協議会結果を踏まえ、農場への一斉消毒等、地域一体となった家畜伝染病発生予防の取組に対する支援

3 防疫設備の整備(防鳥ネット、動力噴霧器等)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況					
施策	食品の安全・安心の確保				評価
課題	特定家畜伝染病の予防				
	指標	特定家畜伝染病の発生件数			単位: 件
	目標値	現状値			
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	0	0	0	0	0

事業費					
(単位: 千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費					
予算				4,500	4,100
決算				3,452	
一般				1,000	800
財源				1,000	
決算				1,000	
事業費累計				3,452	7,552

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 鳥獣害防止対策事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作成者	組織	農業安全課
	根拠法令	新たな食料農業農村基本計画、中山間地域等の総合振興のための計画等に係る基本方針			職・氏名	課長補佐 田中 弘樹	
	・計画等				電話番号	076 - 225 - 1626 内線 4710	

## 事業の背景・目的

近年、イノシシによる被害が金沢以南の各地で深刻化するとともに能登地域においても被害が発生し、単に農作物への被害だけでなく、生産意欲の減退を招くなど、地域営農へ大きな影響を与えており、個体数調整と併せて、防止対策や生息環境管理の重要性が増している。

このため、現地の状況に応じて、総合的な被害防止対策を組み立て、的確な技術指導ができる人材の育成に取り組むとともに、地域協議会が実施する取組に対する支援を行い、鳥獣被害の防止を図る。

## 【事業の概要】

事業内容	事業費	補助率	県予算額	事業主体
被害防止対策における人材の育成及び連絡会の開催	2,750	—	2,750	石川県
ハード対策 防護柵の設置	68,865	国庫:5/10以内 (過疎地域・山村等の条件不利地は5.5/10以内、自主施工は10/10以内)	68,865	南加賀鳥獣被害対策協議会 ほか8協議会
ソフト対策 捕獲檻の導入等	11,579	国庫:5/10以内,10/10	8,338	南加賀鳥獣被害対策協議会 ほか8協議会
計	83,194		79,953	

これまでの見直し状況

## 施策・課題の状況

施策	食品の安全・安心の確保	評価	
課題	鳥獣害の防止		
指標	鳥獣による農作物の被害額の減少	単位	千円
目標値	現状値		
平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
対前年度比△	36,912	45,092	34,632
			平成25年度
			49,777
			平成26年度

## 事業費

(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	66,884	86,025	153,770	91,986	79,953
	決算	34,894	86,971	100,116	74,525	
一般	予算	487	1,000	950	1,200	1,400
財源	決算	397	842	431	414	
事業費累計		34,894	121,865	221,981	291,506	371,459

## 評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性		(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)
今後の方向性		(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)